

委員名	意見（発言及び意見書による）
委員A	<p>＜第3次総合計画 前期基本計画の素案＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業分野」について、多様な担い手には「新規就農」だけでなく「親元就農」も含まれていると思うが、「親元就農」に関する記載も加えていただきたい。また、総合計画の先の個別の施策では、補助金制度や移住支援制度を引き続き実施していただきたい。 ・ 同分野の「政策2 人と環境に優しい農業」については、「人」の対象は消費者に限定せず、生産者・農業者も対象にすべきであり、「現状と課題」において労力軽減が掲げられていることを踏まえ、安全対策、省力化・効率化等、生産者にとっても優しい農業の取組を加えていただきたい。 ・ 同分野の指標設定において、「市内農業生産額」ではなく「農家1戸当たりの生産額」を指標とする場合、品目によっても違いがあることや、新規就農した方と野菜を少し始めた方との間でも隔たりがあるので分かりにくいと思う。代案として、品目別の就農人口及び親元就農・新規就農者の推移を指標化することで、担い手の動向を可視化できるのではないか。
委員B	<p>＜第3次総合計画 前期基本計画の素案＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画の根幹は「人」であり、「人」は地域の財産である。こども会や自治会行事は、住民の交流とこどもの育成に資する重要な場面であり、これらの行事を通じて人を育てる機能を担っている。人づくりの観点重視し、地域活動の継続と再構築を図る必要がある。 ・ 各地でこども会の解散や自治会行事の中止が進んでいる。敬老会は従来の開催形式から記念品配布へと簡素化され、地域内の世代間交流も希薄になっている。こうした縮小傾向の背景には、役員の成り手不足や、就業している方が役員になることによる時間的制約もある。 ・ 敬老会等の地域行事に関して、予算を「無駄金」ではなく「生き金」として捉え、住民のつながりやこどもの育成の機会として活用していただきたい。
委員C	<p>＜第3次総合計画 前期基本計画の素案＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「観光・シティプロモーション分野」について、「観光交流客数」の現行指標（施設来場者数・宿泊者数）が十分か再検討する必要があるのではないか。今後はDXの活用を図り、観光客の属性や行動・満足度などの詳細なデータ収集により、課題の根本原因を明らかにした上で、効果的な観光施策を構築していくべきではないか。 ・ 震災等の災害発生に備え、市が旅館・ホテルのキャンセル状況などを適切に把握・発信できる体制や、各施設のBCP対策内容を市に提出し、耐震構造や収容可能人数などを共有する体制を整備しておくことが必要ではないか。 ・ 山下市長が有する豊富な国際経験・人脈を活かし、対外的な観光施策の推進や交流の拡大を図ってはどうか。米国マリナー市との交流のように、インバウンド・アウトバウンド両面において、市長の強みを最大限活用することが望まれる。

令和7度 第2回 伊豆の国市総合計画審議会
第3次総合計画 前期基本計画の素案に対する意見一覧

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に4か所あるゴルフ場は、市税収入の面でも市への貢献は少なくない。観光資源としてゴルフ場の活用を促進してはどうか。ゴルフツーリズムの視点を加味した観光施策の展開が必要ではないか。 ・ 観光業における人材確保の観点からも、移住定住施策の充実を図る必要がある。市外からの人材受け入れに対する支援策の検討を併せて、事業承継型のM&Aの推進によって、高齢化による承継・人材不足課題に対応すべきである。
委員D	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化に伴う地域課題への対応として、学校を中心とした地域連携や、教育・子育て分野の横断的な施策の検討が進むとよい。 ・ 若者の域外進学後の地域回帰を促すため、地域内における将来の就労環境の整備やシビックプライドの向上、こどもの発想が実現につながる仕組みづくりに取り組んでいただきたい。また、生徒の地域活動の参画に当たっては、評価制度などにより、進学又は就職の際に有利になるような制度があってもよいと思う。
委員E	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育分野」と「地域福祉分野」に関連して、家庭内の事情により、保護者が病弱等の理由で子どもへの養育・教育に十分な手が回らない状況が継続的に見られるが、このような課題に対して、教育分野と福祉分野の連携を図り、家庭に寄り添う支援の枠組みを整備できればよい。 ・ 市内でも「子ども食堂」が展開されているが、将来的にはそれに頼らなくても済むような家庭環境の充実が図れれば理想。子育てや教育施策において、子どもを包括的かつ横断的に支える政策の検討が進むとよい。
委員F	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災分野」について、「自助」と「共助」の重要性が指摘されているが、町内会や隣組からの離脱を希望する住民が増加しており、地域の連携体制の維持が困難になりつつある。 ・ 住民が「公助」に依存する傾向が強く、自衛隊等の支援を期待する声もあるが、本来は各自が「自助」の意識を持つことが望ましい。隣組からの離脱防止に向け、区内でも対応策を協議している。

令和7度 第2回 伊豆の国市総合計画審議会
第3次総合計画 前期基本計画の素案に対する意見一覧

<p>委員 G</p>	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちなみ形成分野」について、施策の対象となるエリアを鉄道沿線や主要道路等のイメージに偏りがちである一方、都市計画区域は市全域であることから、市民が、市街化区域のみを「まちなみ」と捉えてしまうことがないように注意が必要。 ・ 市街化調整区域の集落で生活する住民も相当数存在することを踏まえ、立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの方向性や誘導施策と併せて、市街化調整区域における集落の維持に関する記載があってもよいのではないかと。公共交通を手段として、コンパクトなまちと集落との連携を図る観点や、「集落でも暮らしていける」ことを市民が具体的にイメージできる表現の検討があってもよいと思う。 ・ 「包括的支援分野」について、重層的支援体制がすでに事業化され取り組まれていると認識しているが、相談体制の強化という表現は「受け身」の印象を受ける。潜在的ニーズの早期把握・介入に向けたアウトリーチの強化が重要であり、ヤングケアラーやDV等の当事者が発信しにくい事案を早期に把握し、速やかに対応できる体制の具体化が求められる。
<p>委員 H</p>	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業の継続において、雇用環境の整備が不可欠である。多いところでは10名程度を雇用しないと経営が成り立たないケースが生じている。 ・ 新規就農だけでなく「親元就農」による後継者育成も重要であるが、現状では補助制度などが存在せず、農業委員会でも継続的に議論を行なっている段階である。 ・ 農業委員会の会議において、子が農業を継がないため、農地を手放したり、貸し出すといった事例が多く報告されており、地域農業の将来的な継承が困難な局面にある。
<p>委員 I</p>	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災・減災分野」の政策に、「自助」と「共助」に加えて、企業防災や事業継続力強化計画に基づくBCPの強化などの視点も補足することで、施策としての充実が図れるのではないかと。 ・ 「商工・雇用分野」の「政策1 中小企業・小規模事業者の経営発展を支援します」について、「事業承継」と併せて、商工会が重視する「事業継続」も文言に加えていただきたい。両方とも連続性をもって取り組むべき重要な施策である。 ・ 同分野の「政策3 多様な人材が活躍できる就労環境の支援に取り組みます」については、企業の働き方改革への取組に加え、DXの推進による生産性向上の観点も加えていただきたい。 ・ 同分野の指標「市内総生産額」では、市内総生産額の付加価値の推計とあるが、経済センサスや経済構造実態調査など、資料に具体的な根拠を明示いただくと分かりやすい。 ・ 県が進めるICOIプロジェクト（温泉旅館オフィス化事業）は観光文化課が担当していることから、同分野の担当課は商工課に加えて、観光文化課も併記した方

令和7度 第2回 伊豆の国市総合計画審議会
第3次総合計画 前期基本計画の素案に対する意見一覧

	<p>がよいのではないかと。合わせて、「観光・シティプロモーション分野」は、人口の流入や定着の促進を図る上でも、商工課を加えてはどうか。</p>
委員 J	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総花的な予算配分ではなく、総合計画の基本計画に基づいて重点分野を明確にすることが必要。年度ごとに推進すべき分野を具体的に示し、インフラ整備などの継続施策を維持しつつ、市の魅力や価値向上につながる施策へ重点的に配分していくことが必要ではないかと。 ・ 市が有する自然・文化財は観光資源として十分に活用されておらず、文化財を観光と結びつける取組が進んでいない。今後は、文化財と観光施策を連携させ、地域資源の有効活用と魅力発信を図る必要がある。 ・ 自治会運営については、高齢者支援に加えて、子育て支援にも力を入れていくことによって、市全体が子育てを支援するまちという姿勢を示すことができればよいと思う。
委員 K	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX 及び GX は横断的な視点で取り扱うべきであり、必要に応じて柔軟に活用すべきである。市の DX 戦略方針や、国が策定した自治体 DX 推進計画との整合性を図りつつ、各分野における具体的な DX 施策について検討を進める必要がある。また、他自治体の先行事例も積極的に参考としながら、検討の深化を図るべきである。 ・ DX は目的ではなく手段であり、分かりやすく持続的な変化を生み出すために活用することが重要である。状況に応じてアナログとの併用も検討しつつ、可能な限り DX を推進することで業務の効率化に資するべきである。一方で、導入に当たってのコスト負担も懸念されるため、デジタル田園都市国家構想交付金（第2世代交付金）も活用し、イニシャルコストの抑制を含めた取組が求められる。 ・ 各指標の達成状況を年次で把握するのに当たり、業務負担が発生するが、これに対しても DX の技術を活用することで、業務量の削減及びコストの低減が可能となる。今後、指標運用と DX 活用のあり方についても検討が進められるとよい。
委員 L	<p>〈第3次総合計画 前期基本計画の素案〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「こども・若者分野」について、包括的な支援体制の構築や強化は大事なことだが、コロナ禍の影響か、民生委員がこどもや若者の困り事を把握する機会が減少している。支援の意欲があっても、当事者を発見することが困難となっており、学校との情報交換の機会も減少している。また、行事への参加機会も減少しており、こどもたちの空気感を共有することが難しく、地域の関係性が希薄化していると感じる。 ・ 「教育分野」について、少子化が進行する中、教育は教師や保護者だけでなく、地域住民の力を互いに出し合って支え合う必要がある。地域が一体となり、「生きていく力」を育む教育に取り組むことが重要であり、地域住民として積極的に協力していく姿勢が求められる。 ・ 「地域福祉分野」について、地域福祉においては、民生委員の成り手や相談窓口の周知が不十分となってきており、1期で民生委員を辞める人も増えている。民

令和7度 第2回 伊豆の国市総合計画審議会
第3次総合計画 前期基本計画の素案に対する意見一覧

	<p>生委員との関係構築には、日頃からの近隣住民との良好な関係が不可欠であり、民生委員自身も研修等を通じて知識を深め、迅速に関係機関へ繋ぐ力を高めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「防災・減災分野」について、「自助」を基本とした上で、「共助」の力を育てるために地域の催し等へ積極的に参加し、人と地域を知ることによって信頼関係を築き、地域力の向上を図る必要がある。
--	--